

平成 2 8 年度 事業報告書

平成 2 8 年 4 月 1 日

事業年度

平成 2 9 年 3 月 3 1 日

一般社団法人システム科学研究所

平成 28 年度 事業 報 告 書

自) 平成 28 年 4 月 1 日

至) 平成 29 年 3 月 31 日

1. 概 要

当研究所の経営基盤である調査・研究・開発の受託事業の収入は、昨年度の 4.9 億円を上回る 5.4 億円を確保することができた。その発注構成を平成 27 年度と比べると、「国」が増加、「自治体」が減少、「民間・その他」はほぼ同水準であった。(注：平成 28 年度の構成比は「国」が 43.9%、「自治体」が 31.0%、「民間・その他」が 24.5%であった。)

調査・研究・開発の受託事業の分野別構成を見ると、交通政策分野が 92.0%と大部分を占めている傾向は例年と変わらない。地域・都市政策及び地域活性化政策分野が 6.5%で続く。なお、地域・都市政策及び地域活性化政策分野の構成比は昨年度 (2.6%) に比べると高いといえる。

次に、調査研究・技術開発事業 (自主研究事業) としては、受託事業の中心をなす交通政策分野における最新の技術動向に対応するため「モビリティ・マネジメントに関する研究」「交通経済分析に関する研究」「周遊交通行動データを用いた長距離旅行に関する調査分析手法の開発」「市バス利用促進のための情報提供に関する研究」「クロスセクター効果に関する研究」等の研究テーマに取り組んだ。

公益事業のうち、地域情報化推進事業については、例年実施されている情報化月間行事の一環として、学識経験者及び行政の方々を講師に招き、『都市の空間・活動の再生戦略を考える～地域の人たちの心に灯をともし都市戦略～』と題して、コンパクトなまちづくりに向けた国の取組や実際の都市の空間・活動の再生についての講演やパネルディスカッションを通じて今後の都市空間・活動の再生戦略を考える契機となることを目的とするシンポジウムを開催した。

2. 事 業

(1) 調査研究・技術開発事業

調査研究・技術開発事業として、以下の 10 テーマに取り組んだ。(順不同)

- ① モビリティ・マネジメントに関する研究
- ② 交通経済分析に関する研究
- ③ 周遊交通行動データを用いた長距離旅行に関する調査分析手法の開発
- ④ 市バス利用促進のための情報提供に関するアプリ開発
- ⑤ クロスセクター効果に関する研究
- ⑥ プローブデータを活用したシミュレーション構築に向けた基礎研究
- ⑦ 景域環境を活かした Walkable City の形成に関する研究
- ⑧ 視覚障害者向け歩行支援ナビの実用化研究
- ⑨ 新たな評価項目の便益算定手法に関する研究
- ⑩ 京都市における交通流動モニタリング

上記のうち、①～④の研究内容のあらましを次ページ以降に示す。

① モビリティ・マネジメントに関する研究

モビリティ・マネジメント（以下、MM）は、1人1人のモビリティ（移動）が、社会的にも個人的にも望ましい方向（過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用する等）に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策であり、国内では1999年に実験的な取り組みが実施されて以降、全国各地で様々な形で実施されている。

1) 研究の目的

本研究の目的は、学識者と連携しながら京都都市圏におけるMM実施に関する意見交換会議の事務局機能を担うことにより社会貢献を果たすこと、ならびに、京都市で実施したWEB調査による交通行動調査データに基づき行動変容意図と交通行動の関係を分析することにより、MMの効果検証手法を検討することを目的とする。

2) 日本モビリティ・マネジメント会議実行委員会での成果

日本モビリティ・マネジメント会議の実行委員会に委員として参画し、第11回（平成28年度）と第12回（平成29年度）の運営やJCOMM賞の審査を務めるとともに、MMの普及活動を行いモビリティや環境の改善を進めることによって社会貢献に寄与した。

3) 京都都市圏モビリティ・マネジメント協議会での成果

京都都市圏におけるMMの推進を目的として交通政策に関わる実務担当者の情報の共有化・意見交換・連携手法の検討等を行うために設置した京都都市圏モビリティ・マネジメント協議会の事務局を務め、京都都市圏におけるMMの推進に寄与した。

4) 京都市で実施したWEB調査によるMMの効果検証の研究

京都市の『「歩くまち・京都」総合交通戦略』の数値目標である京都市内の交通手段分担率を、モニタリングすることを目的としてWEB調査を実施し分析を行った。

具体的には、クルマ利用を控える意図とクルマ利用の変化に関する設問との関係、「歩くまち・京都」憲章の認知度との関係などについて調査・分析した。

この結果、「歩くまち・京都」憲章を知っている者ほど、クルマ利用を控える意図が強いこ

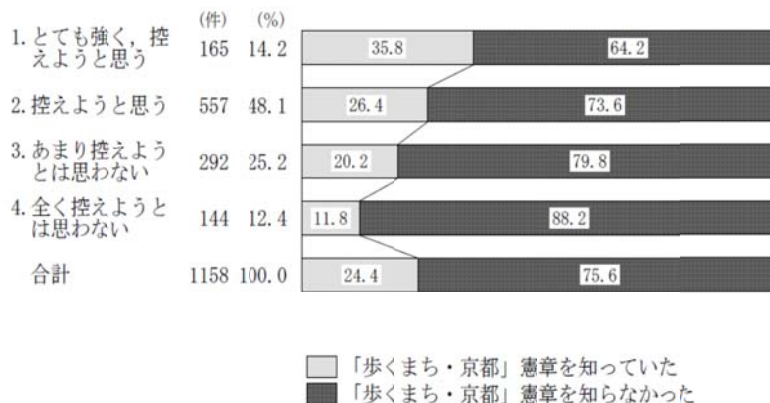


図 「歩くまち・京都」憲章の認知度とクルマ利用抑制の行動意図

とが確認された。

また、クルマ利用を抑える意図が強い人ほど、実際にもクルマ利用を減らしている状況が確認された。

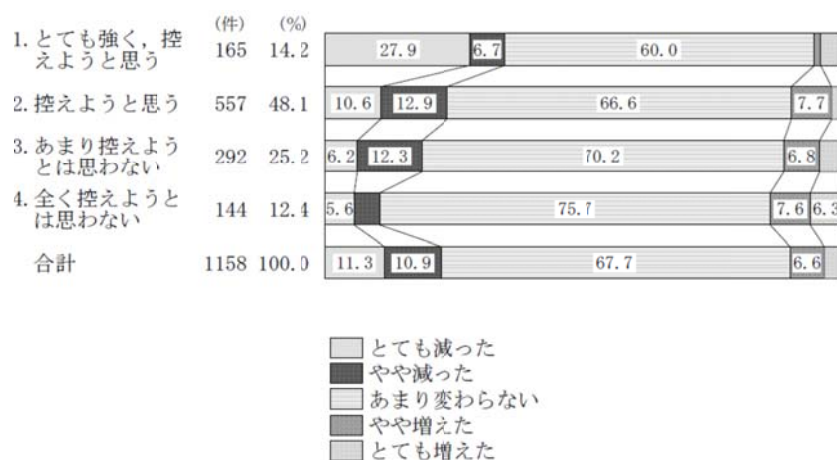


図 クルマ利用抑制の行動意図と行動

5) 今後の課題

今回の効果検証は、交通行動の変化について WEB によるアンケート調査を実施したものであるが、行動変化の実態を捉えるには詳細な行動把握が必要であるが被験者の負担が大きくなる課題がある。そこで、目下、行動変化についてより定量的に検証する手法として、GPS ロガーを数週間の単位で継続的に携帯するモニターを募集し、測位データを収集・分析することにより行動変化を分析する方法の適用を検討している。

② 交通経済分析に関する研究

1) 研究の目的

本研究は、交通活動を起因とした様々な施策により、地域の経済へ与える影響を定量的に把握するための計測手法・モデルの構築を行うものである。また、その構築した計測手法・モデルに対して、統計データ等を用いて実証研究を行うことも目的としている。

2) 研究の内容

昨今、道路のストック効果が注目されており、“ストック効果の最大化、見える化”について、国・地方自治体で様々な議論が行われている。本研究では、ストック効果の計測手法として挙げられている空間的応用一般均衡モデル (SCGE モデル) の 1 つである RAEM-Light について、実務対応型モデルへと拡張を行った。RAEM-Light は、SCGE モデルの中でも小規模多地域を対象としたモデルであるが、本研究のモデルと既往研究との違いは次ページに示す通りである。

表 既存研究（小規模多地域モデル）の整理

	文 ¹ (1998)	小池・川本 ² (2006)	小池・佐藤ら ³ (2008)	小池・佐藤ら ⁴ (2009)	本研究
a) 静学・動学	静学	準動学	静学	静学	静学
b) 中間投入財	×	×	×	△	○
c) 評価対象	高速道路整備	交通渋滞	高速道路整備	高速道路整備	道路整備
d) 対象地域	東北地方	オランダ	西日本	西日本	— (仮想データ)
e) ゾーン規模	都市圏	広域自治体	2次生活圏	2次生活圏	— (仮想データ)

(出典)

1. 文世一：地域幹線道路網整備の評価 - 集積の経済にもとづく多地域モデルの適用 -, 土木計画学ワンデーセミナー・シリーズ 15, 応用一般均衡モデルの公共投資評価への適用, 1998.
2. 小池淳司, 川本信秀：集積の経済性を考慮した準動学 SCGE モデルによる都市部交通渋滞の影響評価, 土木計画学研究・論文集, Vol. 23, 2006.
3. 小池淳司, 佐藤啓輔, 川本信秀：帰着便益分析による道路ネットワーク整備の公平性評価 - RAEM-Light モデルを用いたアプローチ -, 高速道路と自動車, Vol. 51, No. 12, pp. 27-33, 2008.
4. 小池淳司, 佐藤啓輔, 川本信秀：空間的応用一般均衡モデル「RAEM-Light」を用いた道路ネットワーク評価 - 地域間公平性の視点からの実務的アプローチ -, 土木計画学研究・論文集, Vol. 26, No. 1, pp. 161-168, 2009.

なお、本研究の具体的な内容については、下記に示す通りである。

- 近年、企業間取引（B2B）が注目されているが、既存のモデルではこの企業間取引を精緻に分析できていなかったため、企業活動（中間投入構造）を明示することで、より実証的なモデルを構築した。
- 本モデルの構築により、各地域の最終需要財と中間投入財の取引構造の違いを、より詳細に把握することが可能となった。

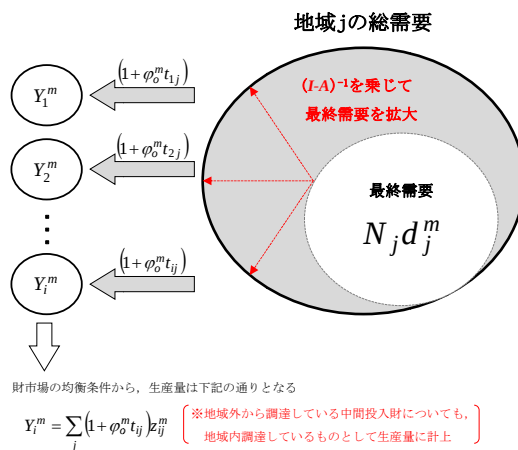


図 既存モデルの中間投入構造

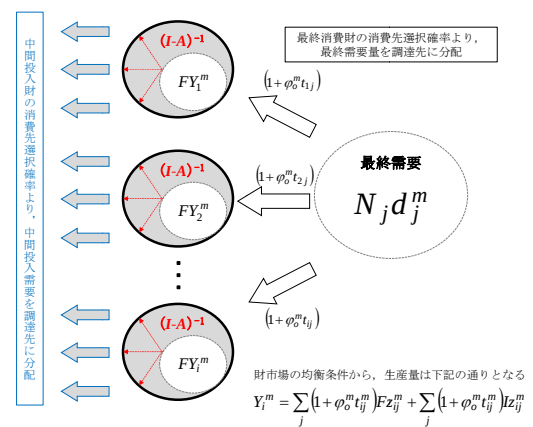


図 本研究の中間投入構造

3) 研究成果

既存モデルとの比較を行った結果、地域全体の便益への影響は少ないものの、帰着便益の大小に影響を与える可能性があること、および、産業別の付加価値額に影響を与える可能性があることが示唆された。

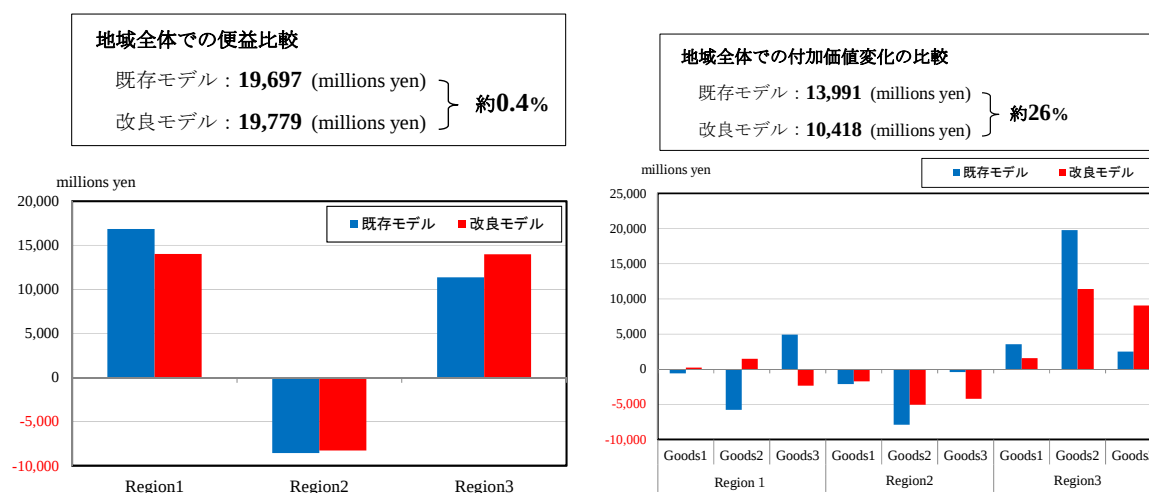


図 既存モデルとの比較（左：帰着便益、右：産業別付加価値額）

4) 今後の課題と展開

本研究の報告は、仮想データを用いたアプローチであるため、今後は実際に公表されているデータ等を用いた実証分析が必要であり、引き続き研究を進める予定である。

③ 周遊交通行動データを用いた長距離旅行に関する調査分析手法の開発

1) 研究の目的

本研究は、最終的には SA/PA への立寄行動に関する諸特性を踏まえた SA/PA の利活用促進（集客性向上）の効果的マーケティング戦略への展開を意図している。その手順の手始めとして、

- I.SA/PA 立寄行動（立寄の有無や施設利用形態（SA/PA での活動内容））の実態把握
- II.SA/PA 立寄行動の諸特性とドライバー属性（個人属性・高速道路利用特性・旅行特性・SA/PA 認知度および選好特性等）との因果関係の解明
- III.SA/PA 立寄行動に関する意思決定パターンの多様性に関する実証分析
- IV.SA/PA 立寄行動モデルの再構築に向けての検討課題整理

を研究の目的としている。

2) 研究の内容と成果

- 過年度の実態調査の概要

NEXCO 西日本との共同研究の中で、中国道下り線と山陽道上り線の 2 路線において、SA/PA 利用行動や立寄行動を把握するため、2 ヶ年度で WEB アンケート調査を実施した。高速道路利用特性や休憩施設利用特性、休憩施設の満足度、個人属性等を調査項目とし、中国道下り線で 600 サンプル、山陽道上り線で 526 サンプルを得た。

表 中国道下り線の実態調査概要

対象者	近畿地方及び中国地方に居住する18歳以上、かつ中国道（吹田JCT～福崎IC）利用者
調査期間	2012年4月3日～4月5日（3日間）
回答者数	600名
回収率	57%（スクリーニング調査後の1,055名中）
調査項目	出発地・目的地、利用出入口IC、高速道路利用目的、休憩施設への立寄り有無、立寄り休憩施設、立寄り理由（活動内容）、休憩施設の認知度、休憩施設の満足度、個人属性 など
対象SA/PA	4施設（西宮名塩SA、赤松PA、社PA、加西SA）

表 山陽道上り線の実態調査概要

対象者	近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方に居住する18歳以上、かつ山陽道（西条IC～岡山IC）利用者
調査期間	2013年11月29日～12月17日（19日間）
回答者数	526名
回収率	63%（スクリーニング調査後の841名中）
調査項目	出発地・目的地、利用出入口IC、高速道路利用目的、休憩施設への立寄り有無、立寄り休憩施設、立寄り理由（活動内容）、休憩施設の認知度、 <u>立寄り時間・滞在時間</u> 、 <u>休憩施設での支払金額</u> 、休憩施設の満足度、個人属性 など
対象SA/PA	7施設（小谷SA、高坂PA、八幡PA、福山SA、篠坂PA、道口PA、吉備SA）

○ 基礎集計分析・意思決定パターン

基礎集計分析では、調査を実施した各路線の立寄有無割合（対象 SA/PA 以外も含めた休憩施設への立寄り）は、中国道 56%、山陽道 69%）を示すとともに、立寄有無別の同乗者を例として、立寄有無により旅行特性の違いを明らかにした。

高速道路利用距離帯（高速利用特性）に着目した基礎集計分析では、下記の内容を示すことができた。

- ・中国道・山陽道ともに 100km 未満に集中していること
- ・高速道路利用距離が増加するほど立寄箇所数が増加すること
- ・休憩施設(SA/PA)の活動内容により立寄有無及び選好特性（SA/PA の選択）に違いがあること
- ・利用出入口 IC の空間特性と立寄行動に関係性が示唆されること

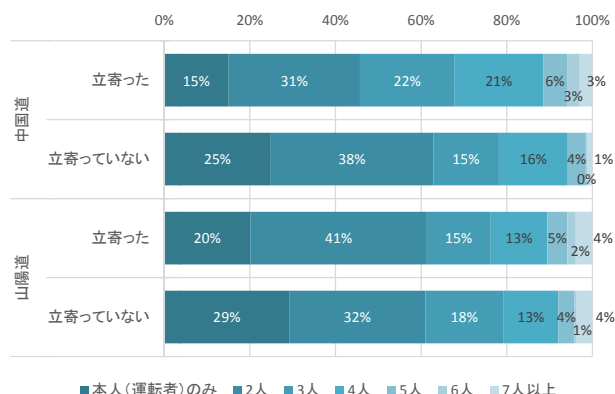


図 立寄有無別の同乗者数

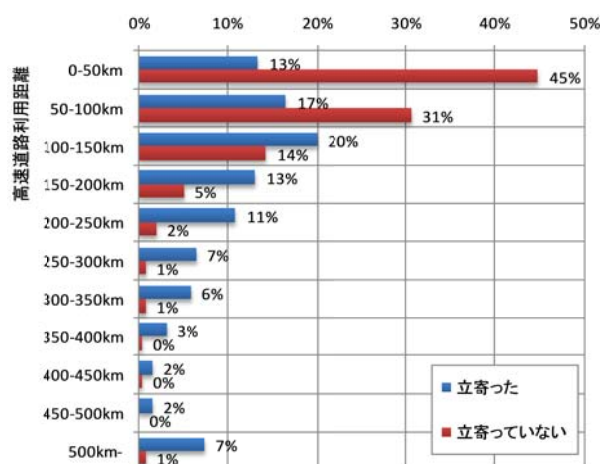


図 立寄有無別の高速道路利用距離(中国道)

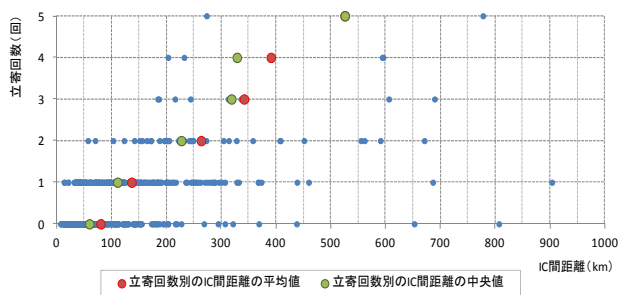


図 立寄箇所数別の高速道路利用距離(中国道)

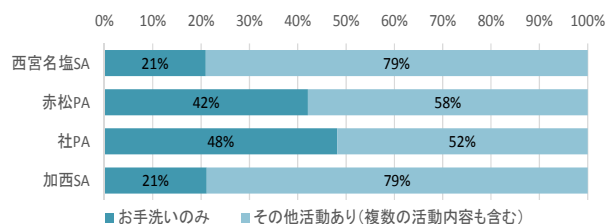


図 休憩施設での活動内容①(中国道)

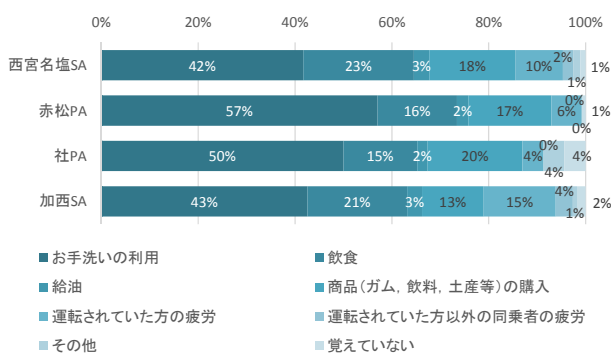


図 休憩施設での活動内容②(中国道)※複数回答

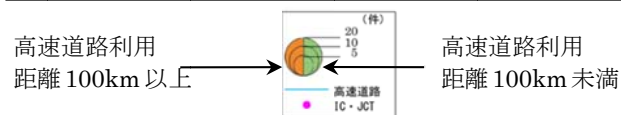
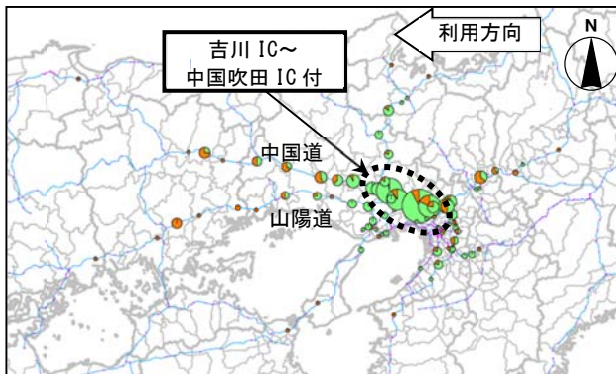
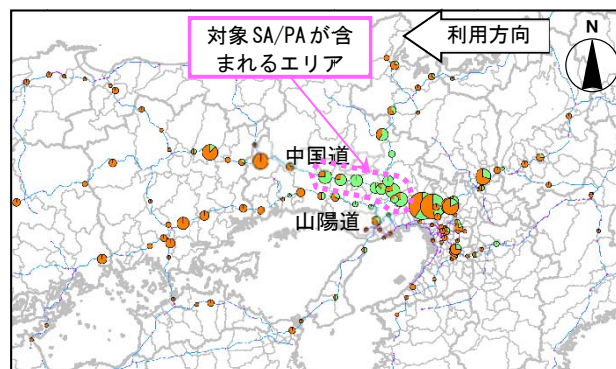


図 出入口ICの距離帯別割合
(中国道, 上図:立寄あり, 下図:立寄なし)

○ SA/PA 立寄行動に関する意思決定パターン

また、活動内容と立寄場所に着目し、SA/PA 立寄行動に関する意思決定パターンを、計画性の有無による類型化を行い、立寄行動モデル構築における具備すべき基本的要件の整理を行った。SA/PA 立寄行動に関するモデル構築において、意思決定構造にはいくつかのバリエーションが考えられ、どの意思決定構造が中国道及び山陽道に適合するか、母集団を代表できる意思決定構造とは何かを吟味し、モデル構築を行う必要がある。また、意思決定構造以外にも、高速道路利用特性や空間特性に有意な差がある場合には、事前にセグメント化を行い、異なる意思決定構造もしくは説明変数を仮定する必要もある。さらに、中国道と山陽道の路線特性(道路構造、SA/PA 間隔など) も考慮する必要がある。

3) 今後の課題

過年度の共同研究の成果である立寄行動モデルの再構築に向けて、IC 間距離と入口・出口 IC の空間的要素を表現するために、クラスター分析や潜在クラス分析等を使用し、統計的なセグメントの可能性を探ることが必要である。また、入口・出口 IC 別や入口・出口 IC パターン別の分析結果について、立寄行動モデルへの空間的要素の反映方法を探ることが、当面の喫緊の課題である。

④ 市バス利用促進のための情報提供に関するアプリ開発

平成 26 年度より京都市営バスの利便性向上を目的として、停留所位置と時刻表情報を提供するスマートフォン向けのアプリケーションを開発してきたが、平成 27 年 8 月 5 日より Google Play にて、「京都市バス時刻表ウォッチ」を一般公開した。

1) 開発の目的

「京都市営バス時刻表ウォッチ」は、停留所位置と時刻表情報を提供するスマートフォン向けの無料アプリケーションであり、詳細な停留所表示と複雑な市バス時刻表を直感的に把握できることを目指し開発したものである。このアプリケーションの提供により、公共交通利用におけるストレス軽減し、公共交通の利用促進を図ることを目的とする。



図 アプリケーションの表示画面

2) リリースアプリの機能追加と利用状況

昨年度は、停留所名から停留所位置と時刻表を検索できる機能を追加し、さらに、2度のダイヤ改定（H28.9、H29.3）に伴い、アップデートを行った。

本アプリのダウンロード数は、リリース以降、堅調に推移、現在（H29.4）のアプリインストール数 8,000 件以上に達し、インストール数の堅調な推移を維持している。

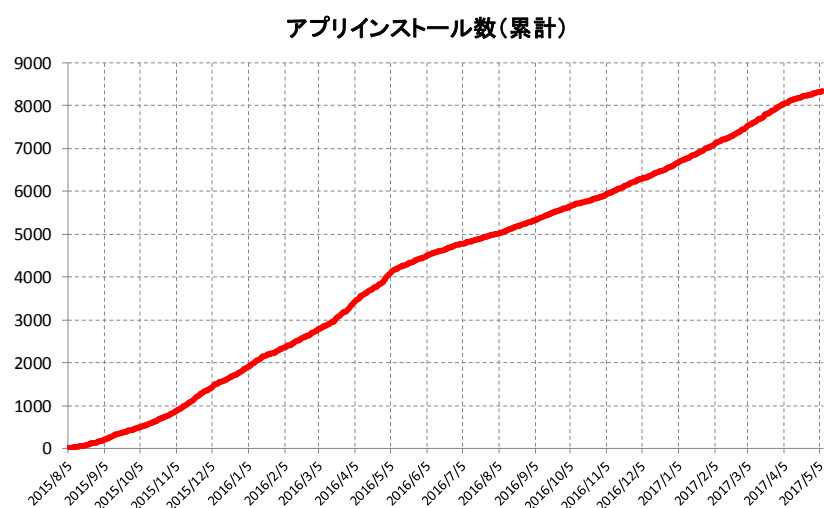


図 インストール数の推移（H27. 8～H29. 5）

3) 今後の課題

今後は、指定した系統の運行ルート及び停留所の表示、指定系統の時刻表のみを表示する表示フィルタ機能等の機能追加とともに、Android、iPhone に対応したネイティブ化を図り、利便性と操作性の向上を図る。

(2) 調査研究情報発信事業

① 情報化月間シンポジウム 『都市の空間・活動の再生戦略を考える～地域の人たちの心に灯をともし都市戦略～』

- ・ 日時：平成 28 年 10 月 21 日（金）14 時 00 分～17 時 30 分
- ・ 場所：リーガロイヤルホテル京都

人口減少や高齢化が進む中、我が国のまちづくりは、医療・福祉・商業等の生活機能や公共交通なども含めた都市全体の構造を見直し、「コンパクト＋ネットワーク」の考えで進めていくことが重要となってきた。しかしながら、コンパクトなまちづくりの実現には、現状の都市空間や経済活動を再構築しなければならないことや地元との協働・推進など、課題が多くある。これら背景を踏まえ、平成 28 年度は「都市の空間・活動の再生戦略を考える～地域の人たちの心に灯をともし都市戦略～」をテーマとしてシンポジウムを開催した。

シンポジウムの前半では、2 名の方から講演をいただいた。原田氏からは、交通まちづくりと交通空間再生のあり方として、交通まちづくりの基本的な考え方、多様な交通空間の再生手法、新たな都市空間とモビリティの創出の国内外の取組内容などについてお話を頂いた。廣瀬氏からは、これからの都市政策の方向として、コンパクト・プラス・ネットワーク推進に向けた取組、都市再生特別措置法等の改正などについてお話し頂いた。

後半のパネルディスカッションでは、講演頂いたお二方に加えて、都市の空間再生や地域公共交通の活性化、まちづくりなどに精通されている 3 名を加えて、「持続可能なまちと交通の処方箋を考える」をテーマとして、取り組み紹介ののち、若者が出歩く魅力あるまちづくり、移動を支えるネットワークのあり方について様々な観点からご意見・アドバイスをいただいた。

その結果、国、自治体、大学、民間企業等から 142 名の参加を賜り、非常に有意義なシンポジウムであったとの声を多数いただいた。

<プログラム>

講演Ⅰ 「交通まちづくりと交通空間再生のあり方」

講師：原田 昇 氏（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授）

講演Ⅱ 「これからの都市政策の方向」

講師：廣瀬 隆正 氏（国土交通省 大臣官房技術審議官（都市局担当））

パネルディスカッション

パネリスト：

原田 昇 氏（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授）

廣瀬 隆正 氏（国土交通省 大臣官房技術審議官（都市局担当））

小嶋 光信 氏（両備グループ代表・CEO／一般財団法人地域公共交通総合研究所代表理事（理事長））

佐伯 康介 氏（京都市交通政策監（交通政策担当局長））

毛 丹青 氏（神戸国際大学経済学部国際文化ビジネス・観光学科教授／ VISIT JAPAN 大使）

コーディネーター：

土井 勉 氏（一般社団法人システム科学研究所理事／大阪大学 CO デザイン・センター特任教授）

(3) 米谷・佐佐木基金事業

1) 概要

米谷・佐佐木基金は、社団法人システム科学研究所の会長を務めた故 米谷栄二先生及び故 佐佐木綱先生の業績を広く顕彰するために、平成 17 年 3 月 25 日の第 4 回理事会に諮って承認可決されて創設された。

本基金の運用規程では、以下の 3 つの事業を掲げている。

- ・ 米谷・佐佐木先生の研究分野の発展に寄与した若手研究者及び技術者を表彰する「米谷・佐佐木賞」
- ・ 米谷・佐佐木先生の研究分野に関連した研究の発展に寄与する事業の支援
- ・ 米谷・佐佐木先生の遺志を実現するために必要な事業

創設十二年目の平成 28 年度は第 12 回「米谷・佐佐木賞」の授賞事業を実施した。

2) 「米谷・佐佐木賞」事業

① 選考委員会のメンバー

近藤 勝直（システム科学研究所 副会長、流通科学大学名誉教授）・・・委員長

朝倉 康夫（東京工業大学大学院 教授）

倉内 文孝（岐阜大学大学院 教授）

桑原 雅夫（東北大学大学院 教授）

藤原 章正（広島大学大学院 教授）

溝上 章志（熊本大学大学院 教授）

② 公募内容

- ・ 対象者：わが国で交通工学及び交通計画に従事する研究者あるいは技術者等
- ・ 対象部門

《創 研 部 門》：交通工学・交通計画の分野にて、斬新な研究テーマを推進中の研究者および技術者

《学位論文部門》：2013 年 9 月から 2016 年 8 月に取得した特に優れた学位論文

《功 績 部 門》：交通工学・交通計画の分野にて、社会貢献された研究者および技術者

《ISTTT功績部門》：米谷・佐佐木先生に由来のあるISTTTに貢献された研究者および技術者

- ・ 奨学金：創研部門・学位論文部門・ISTTT 功績部門 1 件 100 万円
功績部門 1 件 20 万円

③ 選考および授賞式のスケジュール

- ・ 2016 年 8 月・・・公募の開始（HPの掲載、IPメールでの発信）

- ・ 2016 年 9 月…… 公募の〆切（9 月 30 日）
- ・ 2016 年 10 月…… 選考会の開催
- ・ 2016 年 11 月…… 第 12 回米谷・佐佐木賞の授賞式

④ 選考結果

《創研部門：1 名》

谷口 守 筑波大学 システム情報系社会工学域 教授

研究題目；「サイバー空間への交通行動分析 ～ その都市に及ぶ影響まで ～」

《学位論文部門：2 名》

瀬尾 亨 東京工業大学 環境・社会理工学院 研究員

学位論文題目；「Traffic Estimation with Vehicles Observing Other Vehicles」

村上 大輔 国立環境研究所 地球環境研究センター 特別研究員

学位論文題目；「New methodologies for the change of support problems : development of spatial statistical models」

《功績部門》

該当なし

《ISTTT 功績部門：1 名》

Carlos Daganzo カリフォルニア大学 教授

⑤ 授賞式

◇ 日時：平成 28 年 11 月 25 日（金） 15：00～19：00

◇ 場所：ホテル日航プリンセス京都 京都市下京区烏丸高辻東入ル

◇ 授賞式

- ・ 開会
- ・ 選考委員挨拶
- ・ 選考結果発表
- ・ 受賞者の表彰
- ・ 受賞者（創研部門）の挨拶と受賞講演
- ・ 受賞者（学位論文部門）の挨拶と受賞講演
- ・ 受賞者（ISTTT 功績部門）の挨拶と受賞講演
- ・ 授賞パーティー
- ・ 閉会

(4) 受託調査研究

主要な受託調査を下記に示す。

<地域・都市政策及び地域活性化政策関係>

近畿圏地域動向分析調査業務	近畿地方整備局
都市再生整備計画整備効果検証業務委託（朱雀・本願寺地区）	京都市
第12号近江八幡市安寧のまちづくり（CCRC）プロモーション業務	近江八幡市
第13号近江八幡市安寧のまちづくりプロデュース委員会運営支援業務	近江八幡市
第3号近江八幡市まち・ひと・しごと創生市民会議運営支援業務委託	近江八幡市
南区役所駐車場再整備計画検討支援業務	堺市
新庁舎整備に伴う周辺環境整備計画の検討	(株)日建設計

<交通政策関係>

地域公共交通事業における収益性と効率性に関する調査研究	国土交通政策研究所
一般交通量調査結果の収集・整理システムの開発及び全国とりまとめ業務	国土技術政策総合研究所
道路・街路交通情勢調査の調査体系あり方検討のための資料収集・整理業務	国土技術政策総合研究所
社会資本整備のストック効果に関する調査整理業務	国土技術政策総合研究所
複合インフラ整備によるストック効果把握に関する整理分析業務	国土技術政策総合研究所
近畿圏内道路網効果分析業務	近畿地方整備局
京都国道管内整備効果検証業務	近畿地方整備局京都国道事務所
滋賀県南部地域道路網調査業務	近畿地方整備局滋賀国道事務所
交通量推計業務	近畿地方整備局浪速国道事務所
大阪他地域道路網調査業務	近畿地方整備局浪速国道事務所
兵庫県南部地域道路網調査業務	近畿地方整備局兵庫国道事務所
奈良県南和地域道路網調査業務	近畿地方整備局奈良国道事務所
和歌山県域渋滞要因調査分析他業務	近畿地方整備局和歌山河川国道事務所
和歌山都市圏道路網調査業務	近畿地方整備局和歌山河川国道事務所
二条城来場者調査事業	近畿運輸局
京都未来交通イノベーション研究機構事務局業務	京都市
「スローライフ京都」 ^{プロジェクト} 大作戦推進業務(その2)	京都市
費用便益分析等業務委託	京都市
「歩くまち・京都」公共交通ネットワークの連携強化及びバス・鉄道利用促進等総合対策	京都市
京都市におけるモビリティ・マネジメント教育推進業務	京都市
「『歩くまち・京都』総合交通戦略の推進」及び「京都のまちの活力を高める公共交通の検討」業務	京都市
京都市におけるモビリティ・マネジメント教育推進業務	京都市
『「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進』業務	京都市
「歩くまち・京都」公共交通ネットワーク連携強化及びバス・鉄道利用促進等総合対策	京都市
新しい路線・ダイヤ編成に伴う事後評価業務	京都市交通局
交通サービス調査事業実施業務委託	八幡市
城陽市都市計画道路網見直し検討業務委託	城陽市
草津市自転車安全安心利用促進計画策定支援業務	草津市
守山駅西口アクセス改善検討業務	守山市
道路交通需要推計に関する分析検討調査	大阪市
道路整備効果検討業務	神戸市
小東山周辺における交通状況調査検討業務	神戸市
神戸市地域公共交通網形成計画作成業務	神戸市
都心・ウォーターフロントにおける公共交通の料金施策等検討業務	神戸市
垂水区塩屋地域におけるコミュニティバス試験運行にあわせた高齢者行動調査業務	神戸市

都心内における交通最適化検討修正業務	神戸市
えきまち空間の実現に向けた交通流検討業務	神戸市
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービスインバウンド対応支援事業)交付申請事業	京都市公共交通ネットワーク会議・外国語案内充実WG
JR山陰本線(園部～綾部)沿線地域公共交通網形成計画策定支援業務	JR山陰本線(園部～綾部)沿線地域公共交通活性化協議会
湖東圏域地域公共交通確保維持改善事業調査等委託業務	湖東圏域公共交通活性化協議会
湖東圏域地域公共交通活性化・再生総合事業調査委託業務	湖東圏域公共交通活性化協議会
阪神高速道路の将来交通量推計手法に関する検討業務	阪神高速道路(株)
都市高速道路における時間信頼性の評価手法に関する検討業務	阪神高速道路(株)
阪神高速道路交通影響検討資料作成業務	阪神高速技研(株)
本四道路交通動向検討業務	本州四国連絡高速道路(株)
七条駅から京都駅間のシャトルバス輸送に係る需要予測業務	京阪電気鉄道(株)
公共交通利便性向上検討ワーキング三条部会の運営	京阪電気鉄道(株)
企画乗車券「歩くまち・京都レールきっぷ(1日版)」「歩くまち・京都フリーきっぷ(2日フリー版)」の利用に関するアンケート調査業務	京阪電気鉄道(株)
大和高田B Pに関する交通量推計	パシフィックコンサルタンツ(株)
民間プローブデータ(商用車)の起終点と通過リンクに関する事前処理	神戸大学
<地域社会政策関係>	
「お茶の京都」エリアへの宿泊施設誘致に向けた基礎調査業務	京都府
子育て世代および高齢者を対象とした買い物利便性についての調査分析事業	モリーブ専門店店主会
<地域情報化政策関係>	
「IoT等の新IT分野における知財活用ビジネス推進プラットフォーム作り」業務	(一財)関西情報センター
<その他>	
鷹山調査委員会の会議事務委託	祇園祭山鉾連合会

3. 会 議

・平成28年度 第1回 理事会

日 時 平成28年5月31日（火）10:00～10:30
場 所 ホテル日航プリンセス京都
出 席 理事15名中出席13名
監事 2名中出席 2名
議 事 通常社員総会に附議すべき事項の検討

・平成28年度 通常社員総会

日 時 平成28年5月31日（火）10:30～11:45
場 所 ホテル日航プリンセス京都
出 席 会員42名中出席40名（内、表決委任者20名）
議 事 第一号議案 平成27年度事業報告に関する事項
第二号議案 平成27年度収支決算に関する事項
第三号議案 平成28年度事業計画に関する事項
第四号議案 平成28年度収支予算に関する事項
第五号議案 借入限度額に関する事項
第六号議案 米谷・佐佐木基金の平成27年度事業報告に関する事項
第七号議案 米谷・佐佐木基金の平成28年度収支予算に関する事項
第八号議案 役員選任に関する事項
第九号議案 その他

以上九議案について原案どおり承認可決した。

・平成28年度 第2回 理事会

日 時 平成28年5月31日（火）11:45～12:00
場 所 ホテル日航プリンセス京都
出 席 理事15名中出席13名
監事 2名中出席 2名
議 事 第一号議案 理事会役員の選出に関する事項
第二号議案 その他

以上二議案について原案どおり承認可決した。

・平成28年度 第3回 理事会

日 時 平成28年10月5日（水）11:00～12:00

場 所 (一社) システム科学研究所会議室

出 席 理事 15 名中出席 10 名
監事 2 名中出席 1 名

議 事 第一号議案 平成 28 年度 第一次補正収支予算に関する事項
第 1 号報告事項 平成 28 年度 受託事業の中間報告に関する事項
第 2 号報告事項 平成 28 年度 公益事業の中間報告に関する事項
第 3 号報告事項 平成 28 年度 経理状況の中間報告に関する事項
第 4 号報告事項 その他

以上一議案 4 報告事項について原案どおり承認可決した。

・平成 28 年度 第 4 回 理事会

日 時 平成 29 年 3 月 27 日 (月) 14:00～15:10

場 所 (一社) システム科学研究所会議室

出 席 理事 15 名中出席 8 名
監事 2 名中出席 2 名

議 事 第一号議案 平成 29 年度事業計画に関する事項
第二号議案 平成 29 年度収支予算に関する事項
第三号議案 借入限度額に関する事項
第四号議案 平成 29 年度米谷・佐佐木基金の収支予算に関する事項
第五号議案 その他

以上五議案について原案どおり承認可決した。

4. 会員および役員

・ 会 員

会員は 法人 5 名 個人 3 6 名である。

会 員 名 簿

(平成 2 9 年 4 月 1 日現在)

種 別	会 員 名	代 表 者
法 人	一般財団法人 アジア太平洋研究所 公益財団法人 関西交通経済研究センター 一般財団法人 関西情報センター 京都電子計算株式会社 三菱東京UFJ銀行 京都支店	代表理事 榎原 則之 会 長 尾崎 裕 会 長 森下 俊三 代表取締役社長 小崎 寛 支 店 長 櫻井啓太郎

種 別	会 員 氏 名	現 職
個 人	浅井加寿彦 朝倉康夫 天野光三 飯田恭敬 位高光司 石倉理有 井上矩之 岩本康男 上村正美 宇野伸宏 大西英雄 大淵克己 大矢正樹 男山倫夫 川崎雅史 久保田隆三 熊本博光 小山隆 近藤勝直 坂野登 坂本破魔雄 佐藤尚良 塚口博司 土井勉 中川真治 並川滋 西井和夫 西村清 野村康彦 林勝巳 藤本英子 蓮花一己 松尾武 森津秀夫 蟲明眞一郎 幸和範	一般社団法人システム科学研究所 専務理事 東京工業大学教授 京都大学名誉教授 京都大学名誉教授 日新電機株式会社 顧問 株式会社堀場製作所 開発本部エレクトロニクスセンター自動車レティクス設計部製品技術担当マネージャー 福山大学名誉教授 公益財団法人 都市活力研究所 顧問 阪急電鉄株式会社 都市交通事業本部取締役 京都大学教授 元 オムロン株式会社 SSB品質環境部部長 元 大阪外環状鉄道株式会社 代表取締役社長 京都大学教授 春日製紙工業株式会社 代表取締役会長 京都大学名誉教授 弥生コンサルタンツ株式会社 代表取締役 流通科学大学名誉教授 京都大学名誉教授 元 株式会社管制オムテス 代表取締役 オムロンソーシャルソリューションズ株式会社 ソリューション事業統括本部 経営基幹職 立命館大学名誉教授 大阪大学 COデザインセンター特任教授 一般社団法人システム科学研究所 交通計画部長 元 財団法人阪神高速道路管理技術センター 理事長 流通科学大学教授 税理士 元 株式会社日建設計シビル 代表取締役会長 株式会社エイト日本技術開発 取締役 常務執行役員 京都市立芸術大学教授 帝塚山大学学長 元 財団法人阪神高速道路管理技術センター 専務理事 流通科学大学教授 環境創造 代表取締役 阪神高速道路株式会社 代表取締役社長

・役 員

理事 15名 監事 2名である。

役 員 名 簿

(平成29年4月1日現在)

理 事

役 職	氏 名	現 職
会 長*	野 村 康 彦	元 株式会社日建設計シビル 代表取締役会長
副 会 長*	近 藤 勝 直	流通科学大学名誉教授
専務理事*	浅 井 加寿彦	
理 事	朝 倉 康 夫	東京工業大学教授
	宇 野 伸 宏	京都大学教授
	川 崎 雅 史	京都大学教授
	佐 藤 尚 良	オムロンソーシャルソリューションズ株式会社 ソリューション事業統括本部 経営基幹職
	田 中 行 男	一般財団法人 関西情報センター 専務理事
	塚 口 博 司	立命館大学名誉教授
	土 井 勉	大阪大学 CO デザインセンター特任教授
	西 井 和 夫	流通科学大学教授
	藤 本 英 子	京都市立芸術大学教授
	蓮 花 一 己	帝塚山大学学長
	森 津 秀 夫	流通科学大学教授
常務理事	中 川 真 治	一般社団法人システム科学研究所 交通計画部長

*印は代表理事

監 事

役 職	氏 名	現 職
監 事	西 村 清 和	税理士 阪神高速道路株式会社 代表取締役社長